

I 理念・目的・教育目標

商学部は、1957年に慶應義塾創立100周年を記念して、経済学部から分離独立した。したがって、本学部は、伝統を誇る慶應義塾の学部であって、6番目の比較的に新しい学部である。しかし、慶應義塾における商学・経営学・会計学などの教育研究の歴史は古く、義塾創設の初期までさかのぼる。会計研究は、1878年簿記の科目の開設、翌1879年の福澤諭吉の翻訳書である「帳合之法」を教材として以来、今日の近代会計にいたるまで長い歴史をもっている。第2次大戦以前は、経済学部の中であって、商業科あるいは産業科としてその一翼を担った。戦後は、時代の要請とその後これらの分野の発展と重要性の高まりを背景として、商業学、経営学、会計学に加えて経済学系の科目をも充実させ、更なる発展を期して独立を遂げた。

自由で独立した個人による批判を通して合理に至ろうとする態度を、福澤諭吉の言う「実学」と捉えたとすれば、商学部の理念も福澤の「実学の精神」を継承し、めまぐるしく変動する現代の経済社会現象に対応する批判と創造を培う研究と教育の場を目指すものである。自主的な関心と豊かな発想で、つねに新しい課題に取り組み、体得した科学的分析手法と専門知識を問題解決に積極的に適用できる学生の育成を目標とする。

そうした理念等に沿った人材育成に関しては、知的教育にとどまらず、学生ひとりひとりの個性の伸長をはかり、意欲的で活力ある人間を養成する目的のために、小人数クラスやゼミナールを通して教員と学生との人間的な触れあいを重視し、学生各自の特性が発揮できるような教育体制の有機的編成をはかっている。

II 教育研究組織

商学部の専任教員は、外国語（英語、フランス語、ドイツ語、中国語、スペイン語）・総合教育（自然科学、人文・社会科学）を主とする日吉キャンパスと専門教育を主とする三田キャンパスに分かれている。専門教育は、経営、会計、商業（マーケティングを含む）、国際経済、計量経済、金融・保険、産業・交通、労働・社会、産業史・経営史の9部門から構成される。各教員は、担当科目の分野別に部会を編成している。

4年間を一貫した「商学」の教育課程とする本学部の教育方針をふまえ、学部組織は両キャンパスの間でカリキュラム、人事、学習指導などの全ての面にわたり十分な連携を保つように構成・運営されている。具体的には、学部の主要機関（運営委員会、研究教育委員会、人事計画委員会、人事委員会、入試委員会、インターンシップ運営委員会、カリキュラム検討委員会、自己点検・評価検討委員会）はすべて日吉・三田それぞれのキャンパス所属の教員代表によって構成され、各委員会の議事内容は専任教員全員を構成員とする教授会において報告および協議の上、最終的な決定もしくは承認が行なわれる。

学部組織に関する今後の課題としては、①責務と負担が一部の教員とくに学部長に集中している現状をいかにして是正するか、②最近における学問と社会の急激な変化に対して、いかに迅速かつ適切に組織改革をしていくか、たとえば学際的分野の教員をどのように現在の体制に組み入

れるか、などの点があげられる。

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

Ⅲ-1 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

・ カリキュラム編成

商学部の教育目標である「経営学、会計学、商業学、応用経済諸理論の体系的な修得を通じて高い見識を養い、優れた問題解決能力を持つ個人の育成」のために、本学部のカリキュラム編成は次のような特徴をもつ。

- a. 学生が自分で問題を発見し、より深くそれを探求できるように、学生の自主性、オリジナリティを重視していること。具体的には、総合教育セミナー（日吉設置）、研究会、専門演習、外書演習、専門外国語研究、外国語特殊（以上三田設置）などの少人数演習科目の充実。
- b. 基礎からより高度なものへと段階を踏んで学習できるように編成されていること。1・2年生には、専攻分野を学ぶ上での共通の土台となる基礎科目（経済学、簿記論、情報処理、数学、統計学）、および各専攻分野の入門的科目（経済史、社会経済学、私法基礎、経営学、会計学、商業学、理論経済学Ⅰ、産業経済論）を配置し、3・4年生における専攻分野のさらに進んだ学習・研究のためのステップとしている。
- c. 外国語、数学、統計学および情報処理関係の教育にかなりの比重をおいていること。
外国語は英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語の5言語の中から自由に2言語を選択し、授業は学生の能力と関心に合わせたグレード別・内容別（文法、作文、聴解、討論、読解など）編成で行なわれている。
- d. 多岐にわたる研究領域のスタッフをそろえ、広い分野にわたって講座が均整をもって設置されていること。上述の経営学、会計学、商業学（マーケティング）、経済・産業という4つの専攻分野、外国語、情報処理の諸科目に加えて、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を」育成するために自然科学、人文・社会科学、学際・総合科目等も重視している。

上記の科目群（総合教育科目、基礎科目、外国語科目、専攻科目）の実施・運営には、それぞれの科目の担当者によって構成される各部会が責任をもつ。また、カリキュラム、授業担当、授業方法に関する事項は研究教育委員会において審議され、教授会が最終的な決定もしくは承認をおこなう。

なお商学部では、現在カリキュラム改正のための検討作業が進行中である。

・ 各科目間の量的配分

商学部の卒業必要単位数は4年間合計で128単位である。各科目間の内訳は以下のとおりである。

総合教育科目	20 単位 (15.6%)
外国語科目	16 単位 (12.5%)
基礎科目	14 単位 (10.9%)

専攻科目	58 単位 (45.3%)
自主選択科目	20 単位 (15.6%)

このような科目間配分は、幅広い教養の上に立った国際性、専門性のバランスという本学部の教育方針と照らし合わせて、適切かつ妥当であると考えられる。

- ・ 必修・選択科目の量的配分

必修単位は基礎科目Ⅰ類の2科目（商学基礎〔2単位〕および経済学〔4単位〕）6単位、外国語科目の2言語16単位で計22単位である。必修単位が卒業必要単位に占める割合は18.8%である。

選択必修単位は総合教育科目20単位以上（うち自然科学系科目は6単位以上）、基礎科目Ⅱ類（数学基礎、線形代数、微分法、解析Ⅰ、解析Ⅱ）8単位以上、専攻科目Ⅰ類（経済史、社会経済学、私法基礎）4単位以上、専攻科目Ⅱ類（経営学、会計学、商業学、理論経済学Ⅰ、産業経済論）8単位以上、専攻科目Ⅲ・Ⅳ類46単位以上（そのうち専攻科目Ⅲ類〔研究会、専門演習、外書演習、専門外国書研究、外国語特殊〕2単位以上を含む）となっている。

以上のように必修科目は日吉の基礎科目および外国語科目に限られており、学生ひとりひとりの知的関心と希望する将来の進路にそって個性的な履修科目の自主的選択が可能な配分になっているといえる。しかし、商学の全般的・体系的学習のためのより明確なガイドラインを学部学生全員に提示するという観点から、必修科目を増強すべきであるという意見もあり、現在、カリキュラム検討委員会でこの問題を議論している。

- ・ 学部横断的カリキュラム

総合教育科目は教養的科目として、学部横断的に構成されており、また他学部設置科目も事情の許すかぎり、自主選択科目として履修は可能である。

- ・ 「国際化等の進展に対応するための外国語能力の育成」のための措置

すでに英語教育においては、常勤・非常勤を問わずネイティブ・スピーカーによる実践的な語学教育が推進されており、レベル別のクラス編成が進んでいる。また英語以外の外国語においても積極的にネイティブ・スピーカーによる授業が導入されている。ドイツ語・フランス語・中国語ではインテンシヴ・クラスが設置され、意欲ある学生に対し特化した語学教育が行なわれている。

- ・ 社会の動きに対応した特色ある教育への取組み

日吉設置の総合教育セミナーでは、テーマ別にコミュニケーション能力、ディスカッション能力やレポート作成のスキルを小人数クラスで学ぶ機会が1,2年生向けに与えられている。

また2年生を対象としたインターンシップ科目「社会との対話」では、基礎教育の段階で企業社会を体験し、専門教育でその経験を活かす試みが行なわれている。

これらの科目は、学生が自ら問題を発見し、解決するという主体的学習の態度を身につけさせることを重視しており、基礎知識の習得を主眼とする後期中等教育から高等教育への円滑な移行に役立つものといえる。

起業家的能力涵養の講座はまだ置かれていない。

(2) 高・大連携への取組み

ア 一貫校へ教員を派遣して授業・講演を行っている。

- a. 慶應義塾女子高等学校（3年生）「社会演習4」（公民分野1）として通年科目を設置
- b. 慶應義塾湘南藤沢高校（不定期：2年生）特別科目「ビジネスNOW」で講演

イ 一貫校の学生が商学部設置の授業を履修

- a. 慶應義塾高校の3年生が「日本の産業と経済」を履修

ウ 商学部付属機関である会計研究室の公認会計士ガイダンスに一貫校の学生が出席できるようにアナウンスを送っている。

エ インターンシップ科目「社会との対話」報告書と、会計研究室冊子「会計人への道」を一貫校に送付し、学生に情報を提供している。

(3) 国家試験への対応

商学部の学生が受験する代表的な国家試験は、公認会計士第二次試験である。商学部では附属機関として会計研究室を設置し、塾生に対して公認会計士第二次試験の試験科目である簿記論、財務諸表論、原価計算論、監査論、経営学、経済学、商法の7科目について基礎的な学習ができるように、日吉基礎コースを12,000円という安価で設置している。また、日本公認会計士協会に協力を依頼し、日吉と三田でガイダンスを1回ずつ開催した。なお、2003年度の塾生および塾卒業生の合格者は228名であり、大学別合格者数の1位を29年間連続して守っている。

(4) 医学系・看護系のカリキュラムにおける臨床実習・臨地実習の位置付け・運営方法

(5) インターンシップ

1999年度より短期インターンシップ科目「社会との対話」（2年生）を開講した。近年、多くの大学・学部で学生を企業等に派遣して現実の業務を体験させるビジネス・インターンシップ制度が導入されているが、本科目はそれらとは一線を画する。すなわち本科目の特徴として、以下の3点をあげることができる。

ア 研修先が、大企業だけではなく、中小企業やNGOなど多岐にわたっていること。

イ 2年生を対象とした科目であること。すなわち、通常のビジネス・インターンシップ制度では、主に3年生以上を対象として、どちらかというとな就職適正の確認という機能が重視されているのに対して、本科目では、自己の将来像の1つを学生時代の早期に体験させることによって、その後の学生生活の改善、目的意識の明確化、勉学意欲の向上などにつなげることを期待している。

2003年度の研修テーマと研修先は以下のとおりである。

研修テーマ	研修先
マーケティング手法を用いた企画提案の実際	凸版印刷 (株)
百貨店における販売促進活動・宣伝活動の理解	(株) 伊勢丹
国内線における機内販売の調査・研究	エアーニッポン (株)
オンライン・リクルーティング (転職サイト) のマーケティング活動について	(株) ダイジョブ・ドットコム
新たなお客さまサービスの創造～料金市場への挑戦～	(株) オリエントコーポレーション
環境面において企業が果たすべき社会貢献活動についての検討及び提案	(株) 豊田自動織機
商社のカジュアル衣料市場における、小売店進出の可能性についての考察	豊島 (株)
若年齢層に対するブラックフォーマルのマーケティング戦略立案	イギン (株)
日本型ECR推進におけるメーカー及び卸売業との協業による流通在庫の削減について	(株) 菱食
日本の素材流通・加工業界 (とりわけ鉄鋼業) の構造と今後の展望について	東成鋼管 (株)
人的総合サービスの社会的な働きと役割とは何か	アデコキャリアスタッフ (株)
人材流動化の可能性と雇用創造の社会的役割	(株) パソナ
人事労政部人事グループにて、育成体系の改定に関する業務に従事。特に研修体系や研修内容の見直しを中心に	(株) 神戸製鋼所
化粧品、薬品の専門店における顧客サービスと顧客の囲い込みについて	(株) たしる薬品
神奈川トヨタにおける福祉車両のマーケティング戦略の立案	神奈川トヨタ自動車 (株)
HPを利用した製薬企業の情報発信に関する調査・分析	持田製薬 (株)
コンサルティング会社の業務内容について	(株) ビジネスブレイン 太田昭和
「山本海苔店」のブランドイメージの調査研究	(株) 山本海苔店
企業、大学における集団給食の課題を考える	八重洲監査法人
マンション分譲後の継続的サービス提供事業に関しての、既存事業の新展開、並びに新規取組みについての企画立案	ナイス (株)
全社員が計画的・効率的に100%有給休暇を取得できるための施策を検討する	六花亭製菓 (株)
地下鉄開通に伴う日吉商店街交通網再整備への提言	日吉商店街
新規事業の構築とその実現性についての研究	東京鋼鐵工業 (株)
知的障害者の就労自立生活についての支援	大田区立新蒲田福祉センター
生産する消費者としての組合員による自主管理監査活動の優位性をアピールする	生活クラブ生活協同組合 神奈川
大学生協共済事業の今日的な位置と役割を学び、改善提案を行う	全国大学生生活協同組合連合会
多品種少量生産が抱える、生産・出荷における問題点の考察	長谷川香料 (株)
カーメーカーに対するカーエレクトロニクス商品の開発営業	松下電器産業 (株)
航空業界における国際線サービス戦略及び実状の把握。世界の機内食 (ケータリング) 業界の現状研究・分析	全日本空輸 (株)
企業向け統合型 (ERP) パッケージ導入を目的としたIT戦略策定コンサルティング提案実務	(株) エヌ・ティ・ティ エムイー
今後の首都高速道路の道路交通情報提供のあり方に関する検討	首都高速道路公団
社員の処遇における成果・業績主義の導入とコストについて	NTT ビジネスアソシエ (株)
日本の魅力 (訪日観光客誘致のための課題と方策)	日本航空 (株)

- ウ 6名の商学部専任教員が授業担当者として積極的にかかわり、研修先との協力の下で、学内のコースワークを充実させていること。4月の授業開始時に、履修希望者（例年35名程度の定員に対して70名以上が応募）に対して事前研修（希望する研修テーマについてのプレゼンテーションとディスカッション）による選抜を行い、選抜された履修学生には、事前教育（プレゼンテーションの方法、ビジネスマナーなど）とレポートの提出などの指導を行なう。夏休み中の研修先での実地研修をはさみ、秋学期に事後教育（プレゼンテーションなど）、レポート提出などを実施し、12月に学内最終報告会を行なう。
- このように、「社会との対話」はディスカッションやレポート作成を中心とした学内でのコースワークと、実社会における課題解決型のテーマ研修を組み合わせた新しい、きわめてユニークな形態の授業科目であるといえる。

2003年度の研修生に対する研修修了後アンケートの結果概要は以下のとおりである。
(研修生33名中31名回答)

1) 自分が「社会との対話」を履修した目的と照らし合わせて、今年度の成果は満足のものだったでしょうか？

- a. 成果に満足：21（68%）
- b. どちらともいえない：7
- c. 成果に不満：1（ただし、理由は、自分が積極的でなかった）
- d. 無回答：2

2) もし可能ならば、あなたの研修に対する社会の（研修先の）評価を知りたいと思いますか？

- a. ぜひ知りたい：17（55%）
=>なぜ知りたいか？
今後の鍛錬のため；どこが強みか知りたい；甘やかさないで欲しいから
- b. どうしても知りたいという程ではない：8
- c. 無回答：6

3) その他の意見

- a. 研修期間をもう少し長く（11名、35%）
- b. 積極的に物事に取り組めるようになった（10名、32%）
- c. 課題やレポートは精神的・肉体的に辛いですが、それ以上の見返りが得られる（10名、32%）
- d. 長時間かけて1つのものを作る経験が良かった（7名）
- e. グループ毎の勉強会・議論を企画すれば良かった（7名）
- f. 何度も考え直すうちに、内容も変わっていき、充実していった（5名）
- g. 規模を拡大すべき（4名）
- h. 意識が高い人の集まる小集団に属することが自分を高める（3名）
- i. 褒められるより、自分で納得できることの方が重要（3名）
- j. 先輩の話に良い刺激を受けた（3名）

以上、本科目履修学生の満足度は概ね高いといえる。また、本科目修了生の多くが、その後、

三田の研究会（ゼミナール）などの学内活動において、本科目の経験を生かし、活動のリーダー的存在になっていることも高く評価できよう。

問題点としては、科目履修を希望する学生の多さに対して定員が少なすぎる事、研修期間（10日間）が短すぎる事、担当教員の負担が過重であること、などがあげられるが、いずれも解決には学部全体による慎重な議論が必要であろう。

(6) 国内外の他大学との単位互換の状況と今後の課題

学習指導主任が、学生と留学後に面談を行う。その際、学生に留学先での履修科目、シラバス、成績を資料として準備させ、それをベースに商学部の設置科目との対応関係を検討するプロセスを採用している。科目認定は、30単位を超えない範囲で、留学を開始した学年の科目として認定している（卒業所要単位中に占める割合は、最大で23%）。自由科目など評価が幾分困難な科目については、学事担当者にも同席してもらい、客観的な単位互換を進めている。しかし、一部の国では、成績評価があいまいなために単位互換ができず、学生が困惑するケースも存在する。かくして、今後の課題としては、学生にたいして事前にそうした事情がありうることを通達しておく必要がある。

なお、国内の他大学との単位互換は現在のところ行っておらず、今後検討の余地がある。2001～3年度における本学部からの国外留学生数・留学先は以下のとおりである。

2001年度 10名 2002年度 5名 2003年度 8名

留学先

2001年度	アメリカ	オレゴン州立大学	1
		カーネギーメロン大学	1
		カリフォルニア大学バークレー	2
		マサチューセッツ州立大学ボストン校	1
	イギリス	ウェストミンスター大学	1
		London School of Economics and Political Science	1
	オーストラリア	メルボルン大学	1
カナダ	McGill 大学	1	
中国	復旦大学	1	
2002年度	アメリカ	Bryn Mawr College	1
		University of Washington	1
	イギリス	ウェストミンスター大学	1
		University of Warwick	1
	ノルウェー	オスロ大学	1
2003年度	アメリカ	ウィリアム・アンド・メアリー大学	1
		ウェスタン・ミシガン大学	1
		ノースカロライナ大学チェペルヒル校	1
		ワシントン大学	1
		Dominican University	1
		University of Maryland	1
	University of North Carolina at Chapel Hill	1	
フランス	トゥールーズ社会科学大学	1	

(7) 外国人留学生、帰国生、ニューヨーク学院からの進学者などに対するカリキュラム上あるいは教育指導上の配慮

外国人留学生の指導に関しては、「国際センター」設置の日本語授業に学部担当者が出講する形や、学習指導担当者が留学生対象のセミナーを1年生対象に開講することで、学部個別に留学生の学習状況の把握につとめている。また学習指導の学部スタッフに留学生指導の担当者を配置している。帰国子女学生に関しては、入学時に学習指導を通じて履修クラスなどを決定している。

(8) 外国人留学生の受入れ・国際プログラムの実施の状況

商学部は毎年、積極的に外国人留学生を受入れている。2003年度における本学部在籍の外国人留学生数は、以下のとおりである。

1999年度	正規生 21名、科目等履修生 1名、合計 22名
2000年度	正規生 24名、科目等履修生 2名、特別聴講生 1名、合計 27名
2001年度	正規生 21名、科目等履修生 2名、合計 23名
2002年度	正規生 21名、科目等履修生 1名、合計 22名
2003年度	正規生 23名、特別聴講生 1名、合計 24名

国際プログラムについては、学部独自のものは今のところ無いが、国際センター設置講座などを自主選択科目として単位認定している。これらの科目への学部としてのより積極的なかわりは、今後の課題といえる。

(9) 障害をもつ学生への教育上の配慮

障害をもつ学生への教育補助のためのTA制度の導入について、検討中である。

(10) 社会人の再教育・生涯教育の実施状況、また社会人学生に対するカリキュラム・研究指導上の配慮

本学部は、通信教育課程、丸の内シティキャンパス（MCC）、寄附講座、各種講演会および横浜市民講座などに担当講師の派遣などの形で積極的に協力している

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取り組み

2002年度に商学部研究教育委員会で作成した商学部自己点検における教育領域・教育活動の項目で、a. 講義・演習の目的・方針および内容、b. 当初の目標に対する達成状況、c. 教材の改善・機器の利用等、d. 学生からの要望への対処 について記入している。これによって、教育効果や目標達成度の測定に関して、学部全体として具体的に検証できるものとする。

また、個別の教員および部門において、教育効果の適切な測定のためのさまざまな試みがなさ

れている。たとえば、必修外国語科目の中国語では、学年末統一テストを実施している。今後、他の語学においても統一テスト、外部の検定試験などの導入が検討されている。さらに他の科目でも学期末テストの他に、授業内小テスト、学生へのアンケートなどを教育効果の測定に活用し、その成果や方法の工夫改善について各部門会議などで議論している。今後も、各部門および全教員の間でこれらの事項に関して真剣な議論を重ねる必要がある。

教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組み、および測定結果を基礎に教育改善を行う組織的な仕組み（現在は、基本的に個々の教員の自主性に任されている）の導入は、今後の課題である。

(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組み

・ 履修科目登録の上限設定

各学年における履修単位数の最高限度は50単位である（自由科目はその限りではない）。

2004年度における商学部生（1～4年生、計4,410名）の履修申告合計単位数の平均は、45.1単位で、このうち最も平均値が高いのが1年生で48.4単位となっている。上限50単位まで履修申告をしている者の割合は全学年平均で44%、1年生では63%である。

しかし、この履修状況では各人の履修科目数は約12科目（通年4単位で換算）となり、これでは学生が各科目に十分な予習・復習時間を費やせるか疑問であるとの意見もあり、今後、履修単位数上限の引き下げについて検討する余地もあるといえる。

・ 成績評価基準、評価方法、GPA制度の導入についての考え

成績評価の厳格性・客観性については基本的に各教員が責任をもって判断している。ただし、クラス指定科目や必修科目では担当教員によって不公平感が学生に生じないように、教員間で話し合いが行われたり、コーディネーター教員を決めて同一基準での成績判定を行ったりするケースもある。

成績評価法、成績評価基準については、現在のところ概ね適切であると考えますが、評価法・基準の統一、相対評価の導入などの是非、評価法・基準の公表の徹底などについて学部全体で議論を継続させていくことが重要である。

また、GPA制については全学的な検討が始まったところであり、学部としても共同歩調を取るつもりである。

・ 各学年・卒業時の学生の質の検証・確保を行うための方途

進級及び卒業に必要な単位数を取得したことをもって学生の質を確保している。

第2学年に進級するためには第1学年において合計32単位以上の合格、第3学年に進級するためには第1・第2学年において合計70単位以上に合格、第4学年に進級するためには第3学年において12単位以上に合格、そして卒業に必要な要件は第4学年において12単位以上に合格し、第1学年から第4学年の合計で128単位に合格しなければならない。

とくに第1・2学年における進級条件は、多学部との比較において相対的に厳しく、学生の質の検証は適切に行われているといえる。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

- ・ オフィスアワーの実施状況

各教員が出講日や授業のあき時間を利用して個別にオフィスアワーを設けているケースが多いが、学部としてオフィスアワーを制度化はしておらず、今後の課題である。なお履修指導に関しては、春学期初頭における学習指導室における履修相談がオフィスアワーに相当するものと言える。

- ・ 留年者・休学者などへの教育上の配慮

留年者に対しては学習指導主任を中心とする学習指導室が、履修成績状況の把握や個別の面接を行なっている。出席状況や成績の悪い学生に対しては、父兄を呼んでの面接も適宜行なっている。

- ・ 学生が履修や勉学上のアドバイスを受けられるような制度

現在、日吉・三田の両キャンパスで、学習指導主任1名、副主任数名において、各語学部門、各専攻分野との密接な協力のもとに履修指導が行なわれている。特に学期初頭の4月には履修語学別のクラス分けなど、語学担当教員全員の協力のもとに円滑に行なわれている。学部担当の職員が日吉・三田で各2名しかいないという状況下で、教員と職員の連携はうまく機能しているが、担当職員の負担は概して大きいと言わざるをえない。

- ・ 指導教員による個別的な研究指導の充実度

研究会（ゼミナール）に所属している学生に対して、卒業論文の作成をはじめとする個別的な指導を行っている。多くの教員が正規のコマ数以外にサブゼミを設け学生を指導し、また夏季・春季休業中には合宿による指導も行っている。ゼミナールには、3・4年在籍者の約70%が所属している。

ゼミに所属していない学生については、外書演習・専門外国書研究・外国語特殊・専門演習のいずれかの少人数授業の履修が義務づけられており、各授業の担当者から指導を受けることが可能である。

さらに1・2年次に総合教育セミナーという少人数クラス（1クラス20名以下）が設置しており、それを履修することにより、同じく個別的な指導を受けることができる。なお、この総合教育セミナーは、2005年度より大幅に増設される予定である。

今後、限られた人的資源のもとで、いかに個別的な研究指導を充実させていくか、さらなる検討が必要であろう。

研究会（ゼミナール）開設数および履修者数（3年生）

年度	開設数	総履修者数
2001	47	758
2002	52	752
2003	53	760
2004	50	708

総合教育セミナー開設数および履修者数

年度	開設数	総履修者数
2001	20	216
2002	25	389
2003	26	298
2004	28	331

- ・ 学生の研究活動への支援措置

年一回、『三田商学研究・学生論文集』を刊行している。学部学生から研究論文を募集し、審査の上、優秀論文を掲載している。学生の自発的な研究活動の奨励策として、一定の効果をあげていると考える。2003年度は19編の論文の投稿があり、そのうちの9編が入選・掲載された。

また、英語スピーチコンテストを毎年開催し、優秀者の表彰を行っている。

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取り組み

- ・ シラバスの作成状況

履修案内に各講義のシラバス（授業計画）を示しているほか、授業科目の内容、テキスト、参考書、履修者へのコメント（履修にあたっての注意事項）、成績評価の方法、質問・相談などの連絡先・方法など、関連情報も示している。これらは、Web上にも公開されている。

- ・ ファカルティ・ディベロップメントの実施状況

学部として教育メディア賞を創設して、教育改善に積極的に取り組んでいる教員を表彰している。それと同時に、部門ごとに、教育改善について具体的な検討を毎年行っている。

- ・ 学生による授業評価の導入状況と今後の課題

共通書式による授業評価を2003年度より試験的に導入し、16名（17科目）の教員有志が参加した。授業評価回答学生数（延べ）は、1,527名であった。

評価質問項目は、以下のとおりである。a 出席頻度、b 欠席理由、c 出席理由、d 講義難易度、e 講義興味度、f-1 教員熱意、f-2 休講頻度、f-3 教授上の工夫、f-4 説明のわかりやすさ、f-5 質問対応のよさ、f-6 総合的満足度、f-7 講義内容継続学習意欲、g 講義感想（自由回答）

またこの他に、各教員が自主的に受講学生に対するアンケートなどを行っているケースもある。今後、学部としての制度化へ向けて、さらに議論を深めていく必要がある。

- ・ 卒業生・修了者に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組み

本学部卒業生を対象とした在学時の授業内容などに関するアンケート調査を、2004年度より導入し、調査結果を公開する予定である。

以上のような現役学生および卒業生による教育評価の成果を、具体的な教育改善に直結させるシステムの確立は、今後の検討課題である。

(5) 授業の適正人数規模

・ 大規模人数授業

本学部における履修者 500 人以上の大規模授業の科目数は以下のとおりである。

2001 年度 日吉 5、三田 19、合計 24

2002 年度 日吉 4、三田 27、合計 31

2003 年度 日吉 4、三田 24、合計 28

2004 年度 日吉 4、三田 21、合計 25

これらの大規模人数授業の場合、学生がどの程度授業内容を理解しているかをチェックする方法が限定されているうえに、双方向的なコミュニケーションが困難という問題がある。また、4 年生の春学期は、学生が就職活動で忙しくなるので、大人数授業ほど出席率が悪くなる傾向にある。このような問題の解決のためには、授業数の増加が最も望ましいことはいうまでもないが、それは教室数・担当者数の関係から難しい状況である。そこで、オフィスアワーの活用、および講義後の休憩時間の活用などによって、そうした問題に対処する必要がある。履修者数の制限（抽選などによる）の導入も検討課題に入ろう。

・ 少人数授業

本学部における履修者数 1～10 人の科目数は以下のとおりである。

2001 年度 日吉 48、三田 46、合計 94

2002 年度 日吉 42、三田 22、合計 64

2003 年度 日吉 42、三田 52、合計 94

2004 年度 日吉 61、三田 64、合計 125

これらの少人数授業の多くは、語学科目、総合教育セミナー（日吉設置）、研究会（ゼミナール）、専門演習・外書演習（以上、三田設置）などの演習科目である。少人数の場合、基本的に学生のモチベーションも高く、適宜課題を与え、それに対して双方向的なコミュニケーションが確立しやすいという利点がある。しかし、その反面、教育資源の有効活用という点からは検討の余地もある。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

学部として全体的な状況については未調査であるが、多数の教員がプレゼンテーション・ソフトによる講義、統計ソフトを使った演習、Web サイト上における講義資料の提供などを行っている。

しかしその一方で、情報機器を使用できる教室の数が限られていること、初心者に対する機器操作のガイダンスおよびアシストが必ずしも十分でないこと、などの課題もある。

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取組み

現在、遠隔授業は行っていないが、通信教育課程の「ラジオたんぱ」による授業と講演を商学部の教員が担当することがある。遠隔授業の拡充は、今後の検討課題である。

(8) セメスター制の導入状況あるいは導入計画

セメスター制の導入については、現在、学部で議論を重ねている段階である。過渡的な対応として、2005年度からの通年半期制の導入に向けて、カリキュラムの再編成作業を進めている。本学部の特色のひとつである研究会（ゼミナール）、総合教育セミナー（日吉設置）などの少人数演習科目を、通年半期制あるいはセメスター制の中でどのように位置付けるかという問題については、さらなる検討を要する。

Ⅲ－3 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

本学部学生の海外留学者は、前述のとおり、2001年度10名、2002年度5名、2003年度8名であった。このうち学生交換協定による者は、2002年度5名、2003年度3名であった。これは塾内学部別で最も少ない数字であり、本学部として満足できるものではない。今後、学生の海外留学のより一層の促進を含め、国際レベルでの教育研究交流を緊密化させていく必要がある。（このほかに、語学研修など私費による留学者が相当数いるが、その総数は把握していない）

2001年度	10名
2002年度	5名
2003年度	8名

(2) 外国人教員の受入れ体制の整備状況

語学教育や専門教育・研究プロジェクトなど、積極的に受入れとその体制確立に留意している。なお、2004年4月現在における、本学部の外国籍専任教員は7名（全て日吉）である。

Ⅲ－4 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

商学部には通信教育課程は設置されていないが、専門科目の多くの教員が経済学部設置の科目を担当している。その内容は、レポートの出題・添削、定期試験の出題・採点、夏と秋に実施されるスクーリング科目の担当、卒業論文指導など多岐にわたる。また、総合教養科目と外国語科目の担当教員も各学部で設置されている科目を担当している。

しかし、通信教育課程には次のような問題もある。①一部の教員に過重な負荷がかかり、負担が公平ではない、②教科書が古く現代的な問題に対応していない。

今後、負担の公平化が緊急の課題といえる。そのためには、例えば通信課程担当科目の責任授業コマ数への算入などが検討課題となろう。

Ⅲ－５ 専門職大学院のカリキュラム

- (1) 専門職大学院におけるカリキュラム編成上の義塾の独自性・特色
- (2) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・水準を維持するための方途
- (3) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定の仕組み

Ⅲ－６ 「連携大学院」の教育課程

- (1) 学外の研究所等との連携において大学院課程の教育内容の体系性・一貫制を確保するための方途

Ⅲ－７ 学位授与・課程修了の認定

Ⅳ 研究活動と研究体制の整備

Ⅳ－１ 研究活動

- (1) 論文等研究成果の発表状況

まず、身近なところでは『三田商学研究』および Keio Business Review において研究の成果が随時公表されている。また、内外の査読付学術誌や学会でその成果を発表する者も多い。さらに、公的機関および民間研究所等が刊行する研究報告書を通じて、広く社会に研究成果を公表する者も多く存在している。

各教員の研究成果の発表状況は、慶應義塾研究者情報データベース（K-RIS）上で公表されているので、それを参照されたい。

- (2) 特筆すべき研究活動状況

- ・ 国内外の学会での活動状況

毎年、国内外の学会で研究報告を行うものも多く、それらは塾報や教授会資料の中にも示されている通りである。また、慶應義塾派遣や福澤基金による留学中に学会活動を積極的に行うものも多い。

2000～3年度における本学部教員による研究報告・発表件数は以下のとおりである。

年度	国内学会等	国外学会等
2000	17	13
2001	19	11
2002	17	22
2003	34	15

・ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

該当するプログラムとしては次のようなものがある。

- a. 大学院高度化研究プロジェクト
- b. 旧 COE プログラム
- c. 世界銀行国際租税留学制度に関連した研究プロジェクト
- d. 21 世紀 COE プログラム

文部科学省「21 世紀 COE プログラム」2003 年度研究拠点として、商学研究科と経済学研究科の合同プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析－構造的経済政策の構築にむけて－」が選定された。

・ 国際的な共同研究への参画状況

各教員が個別に対応している。それに伴う海外出張の状況は塾報にも示されている通りである。1999～2003 年度については、次の 12 件があった。

氏名	内容	出張地	開始期間	終了期間
桜本 光	日本学術振興会未来開拓学術研究プロジェクト「アジア地域における経済および環境の相互依存と環境保全に関する学際的研究」の東アジア諸国の環境分析用産業連関表の作成・整備、共同研究打合せ	フィリピン、インドネシア	1999/4/27	1999/5/4
桜本 光	日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」塾委託研究「アジア地域における経済および環境の相互依存の環境保全に関する学際的研究の各国との共同研究打合せ	韓国	1999/7/18	1999/7/20
金子 隆	共同研究打合せと資料収集	アメリカ合衆国	1999/7/19	1999/8/2
宇津木愛子	ハーバード大学言語学研究室にて共同研究	アメリカ	1999/8/21	1999/9/4
黒川行治	3E 研究プロジェクト 企業管理研究パート（環境会計の共同研究打合せ）	中国	2000/9/1	2000/9/3
金子 隆	COE プロジェクトに関する情報収集と共同研究の打合せ	アメリカ合衆国	2000/10/25	2000/10/30
横山和加子	資料収集、共同研究打合せ	メキシコ	2003/3/7	2002/3/27
牧 厚志	シドニー大学で共同研究	オーストラリア	2002/7/31	2002/8/14
牧 厚志	BLS で共同研究のため	アメリカ合衆国	2002/11/19	2002/11/24
中島隆信	フランス、ニース大学研究者と共同研究の打合せ	フランス	2003/2/20	2003/2/28
高橋郁夫	モントリオール大学およびコンコーディア大学での研究報告、並びに共同研究の打合せ	カナダおよびアメリカ	2003/7/31	2003/8/26
中島隆信	フランス ニース大学にて共同研究の打合せ	フランス	2003/8/10	2003/8/19

(3) 附属研究所との関係・将来展望

本学部の複数の教員が、産業研究所、東アジア研究所、国際センター、福澤研究センター、アートセンター、言語文化研究所などの委員、所員を兼務している。今後もその関係の維持強化が期待されている。

IV-2 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) (個人・共同) 研究費・研究旅費の充実度・問題点

個人研究費の額（1人当たり年間21万円）は他大学と比べて必ずしも十分とは言えない。共同研究費補助の制度としては、学事振興資金、福澤諭吉記念基金、小泉信三記念基金、大型研究助成、大学院高度化推進研究費などがある。これらの研究補助金の申請受付、審査などは、研究教育委員会、研究助成センターなどが行っており、概ね適切に運営されていると評価できる。しかし、競合状況によって毎年の申請が難しいといった問題点もある。

2003年度に本学部が受けた塾内研究補助金は以下のとおりである。

種目	補助額
学事振興資金（32件）	17,400千円
福澤基金（国外留学補助）（4件）	6,700千円
小泉基金（外国人学者招聘・国外出張補助）（6件）	762千円
特別研究費（特別研究期間適用者補助）（4件）	1,800千円
学会補助（3件）	453千円
大学院高度化推進研究費（1件）	8,000千円
大型研究助成（1件）	4,500千円
合計（51件）	39,615千円

(2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

日吉キャンパスにおいては、2002年の新研究室棟（来往舎）の完成により、教員研究室は基本的に個室となり、以前と比較して格段に状況が改善された。

三田の教員研究個室については、現在満室状態であり、助教授の一部および専任講師、助手は複数名による共同利用となっている。また、各個室の広さも十分とはいえず、研究棟の改築・新築が必要と考える。

(3) 教員の研究時間および研究活動に必要な研修機会を確保させるための方途

留学や特別研究期間（通称、サバティカル）といった制度が存在する。ただし、本学部の教員にとって、学部の授業（日吉・三田）、通信教育部への協力（講義、卒業論文指導）、各種委員会活動などに費やされる時間が年々増加しつつある。したがって、上記の制度以外の通常の期間内において、いかに研究時間を確保するかについてその検討が必要とされている。

(4) 特筆すべき競争的な研究環境の創出

- ・ 文部科学省科学研究費補助金の申請・採択状況

本学部における文部科学省科学研究補助金の申請・採択状況は以下のとおりである。

2003年度 申請 11、新規採択 3、継続 7（合計 10 件、20,100 千円）
2002年度 申請 12、新規採択 4、継続 4（合計 8 件、12,900 千円）
2001年度 申請 12、新規採択 3、継続 3（合計 6 件、10,500 千円）
2000年度 申請 5、新規採択 3（6,200 千円）
1999年度 申請 4、継続 4（2,900 千円）

- ・ 「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置

1995年度のカリキュラムの改定の際に、経営学、会計学、商業学、経済学・産業経済論の4つの分野があることを確認し、それらの内部および分野間で研究教育活動の活性化と水準の向上が図られている。

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

以下のような支援措置取られている。

- ア 学術誌『三田商学研究』、*Keio Business Review* の発行
- イ これらの学術誌の電子化、および他大学・研究機関発行の学術誌との交換
- ウ 学会出張への補助
- エ その他の研究プロジェクト

いずれの措置も、研究成果の公表の支援として、適切に機能していると考ええる。

V 学生の受入れ

(1) 学生募集・入学者選抜方法

商学部の入学者選抜方法・募集人員は以下のとおりである。

- ① 一般入学試験A方式（外国語、地歴、数学の筆記試験）…募集人員 560 名
- ② 一般入学試験B方式（外国語、地歴、論文の筆記試験）…募集人員 140 名
入学試験の配点：外国語 200 点、地歴 100 点、数学（B方式は論文）100 点、計 400 点
- ③ 塾内高校長推薦による選考（書類審査）
- ④ 指定高等学校長推薦による入学者選考制度（書類審査、面接審査）…募集人員 150 名
- ⑤ 帰国子女対象入学試験（書類選考、日本語試験、面接審査）…募集人員若干名
- ⑥ 外国人留学生入学試験（書類選考、面接審査（国外出願者は面接審査の代わりにエッセイ提出））…募集人員若干名

このように、本学部は6つの方式で学生の募集を行い、それぞれの入口にふさわしい方法で入学者選抜を実施している。

これらの入学者選抜試験の方針立案、業務の実施、合格者の選抜は、教授会の中に設置された入試委員会が中心になって行い、全専任教員の合意のもとに適切に運営されている。

また、入学者選抜試験の方法などを検証する仕組みとしては、入学後の学生の成績を検討し、入試の改善に資するために、入試追跡委員会が設置されている。今後も、環境の変化に対応して、募集・選抜方法の見直しを随時行っていく。

各方式の入学者選抜基準と選抜結果はすべて、教授会において審議、承認されており、それらの透明性と公正性・妥当性は十分に確保されていると考える。入学者選抜方法の適切性について学外関係者などからの意見聴取を行う仕組みの導入については、今後の検討課題である。

(2) 入学広報

『大学案内』、『ガイドブック』などの広報誌やオープンキャンパスにおける学部説明会、模擬授業などにより、広く入学広報を行なっている。また、ホームページやテレホンサービスなども活用して、公開できる限りの入試情報を、より広く・より速やかに伝えるように努めている。

今後も、受験生の求める情報を的確に把握し、さらに充実した広報活動を行なっていくことが必要である。

(3) 学部・研究科等の理念・目的・教育目標と学生受入れ方針の関係

多面的に開かれた入口を設けることで、色々な資質や能力を持った学生が入学している。このような学生たちが互いに切磋琢磨し合うことにより、「現実社会の諸問題を的確に分析し、その解決のための判断能力をそなえた組織のリーダーとなることができるような人材を育成する」という学部の教育目標の実現が推進されている。

(4) 塾内高校からの学部進学

塾内各高校へ学部スタッフを派遣して学部の説明を行っている。商学部への入学を希望し、塾内高校の校長により推薦された学生を書類審査により受入れている。

2000年度から2004年度における塾内高校から本学部への入学者数は以下のとおりである。

年度	入学者数	塾内進学計	日吉高校	志木校	女子校	藤沢高等部	NY学院
2000	1,080	153	83	22	5	28	15
2001	1,023	100	43	18	7	17	15
2002	1,017	90	55	5	7	8	15
2003	1,025	101	57	16	11	10	7
2004	1,048	139	98	12	6	15	8

近年、塾内高校出身学生の一部に成績不良の学生が見られることが問題となっており、推薦入学の選考方法、入学後の学習指導などの改善について検討が必要となっている。

(5) 特別学生受入れの状況

科目等履修生と特別聴講生を受入れている。出願資格を満たしている出願者に対して教授会で選考を行い、教授会が認めた専門教育科目について、4科目までの範囲で履修・聴講を許可している。2003年度には科目等履修生6名、特別聴講生1名を受入れた。

特別学生の一部に、登録授業への出席状況が著しく悪い者が見られ、これらは留学ビザの取得のみを目的とする者との疑いがもたれている。このため、2004年度より、科目等履修生および特別聴講生の出願者すべてについて、学習指導による事前面接を実施し、勉学目的と意欲の確認を行なうことになった。

(6) 留学生入試・外国人学生受入れの状況

留学生入学試験の志願者、合格者、入学者数の推移は以下のとおりである。

年度	志願者	合格者	入学者
2000	28	6	6
2001	34	6	5
2002	44	6	4
2003	41	14	10
2004	62	25	15

国・地域間で成績評価のレベルの差が存在するという問題を解決するために、高等学校3年間(4年間)の成績証明書に加えて、日本留学試験(日本語・総合科目・数学コース1または2)およびTOEFL(英語を母語とする者を除く)の試験結果も提出させている。国外出願者については、学部が指定する題のエッセイを出願時に提出することを義務付け、第一次選考(書類選考)合格者に対する面接は行っていない。このことにより、第一次選考合格者が第二次選考のために来日しなければならないという負担をなくしている。

近年、留学生入試の志願者は増加傾向にある。2004年度において、本学部への志願者は塾内では法学部に次いで多かった。このことは、多彩な学生の受入れという本学部の方針と照らし合わせて好ましいことであるといえる。ただし、志願者・入学者の圧倒的多数はアジア地域からの留学生であり、今後、より多様な地域からの学生を受入れるための体制をいかに築いていくかという点が検討課題となろう。

(7) その他の特記事項

- ・ 学生定員の充足状況

2003年度における本学部の学生定員は4000名、実員4398名、充足率110%であった。定員と実員の間に特に大きな隔たりは認められない。入試の段階、進級の段階で、そのような乖離が生まれないように慎重に対応している。定員充足率の確認の上立った組織改変、定員変更の可能性の検証は、教授会、研究教育委員会などの諸機関において必要に応じて行われる。

(8) 退学者の状況

2003年度の退学者は32名であった。退学理由の内訳は、就職のため3名、進路変更2名、他学部への編入・再入学のため3名、他大学進学・受験のため6名、一身上の都合13名、勉学意欲を失ったため1名、学則第156条によるもの3名、死亡1名となっている。

(9) 編入学生の状況

本学部は、2年生への編入学試験を毎年実施している。過去3年間の編入学者数は、4名（2004年）、2名（2003年）、0名（2002年）である。編入学生には、年度初めに学習指導がガイダンスを行い、1年生担当の必修科目の履修などを指導している。

VI 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

- ・ 専任教員・非常勤教員の割合

2004年5月現在における本学部（研究科を含む）の教員数は、以下のとおりである。

専任教員：109名（外国語科目34名、総合教育科目16名、専攻科目59名）

特任教員：1名

有期契約教員：4名

兼任教員：120名

専任教員の構成比は46.6%である。塾内の他学部と比べても、専任教員の比率は相対的に高いといえる。

専任教員の比率がより高いことが望ましいのは当然であるが、人件費予算の制約を考えると、現在の専任比率は概ね適切であるといえる。

- ・ 教員組織の年齢構成

2004年5月現在における本学部の専任教員年齢構成は以下のとおりである。

このように、概ねバランスの取れた年齢構成であるといえる。ただし、他の文系3学部と比較すると61歳以上の層の割合がやや高く、今後数年間は、この層の教員の定年退職による欠員を適切に補充することが課題となる。

職位	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
教授	16	11	12	9	10				58
	27.6%	19.0%	20.7%	15.5%	17.2%				100%
助教授	1	2	3	6	13	12	3		40
	2.5%	5.0%	7.5%	15.0%	32.5%	30.0%	7.5%		100%
専任講師	1	1	2	3		3	2		12
	8.3%	8.3%	16.7%	25.0%		25.0%	16.7%		100%
計	(18)	(14)	(17)	(18)	(23)	(15)	(5)		110
	16.4%	12.7%	15.5%	16.4%	20.9%	13.6%	4.6%		100%
助手								4	4
								100.0%	100%
合計	18	14	17	18	23	15	5	4	114
	15.8%	12.3%	14.9%	15.8%	20.2%	13.2%	4.4%	3.5%	100%

- ・ 教員数と学生数の比率

2003年度における本学部の専任教員1人当たり学部学生数は、39.6人であった。この数字は、少人数教育の必要性が高まっている情勢から見て、必ずしも十分とはいえない。

- ・ 主要な授業科目への専任教員の配置状況

本学部の開設授業科目における専任教員の比率は以下のとおりである。

		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	100.1	102.1
	兼任担当科目数 (B)	0.0	35.9	35.9
	専兼比率	100.0	73.6	74.0
教養教育	専任担当科目数 (A)	31.3	61.6	99.8
	兼任担当科目数 (B)	22.7	32.4	73.2
	専兼比率	58.0	65.5	57.7

※専兼比率=A/(A+B) * 100

既述のとおり、人件費予算の制約の下で、このような専任比率は適切であると評価できる。

- ・ 教員組織への外国人および社会人の受入れ状況

外国人専任教員は7名である。主に外国語科目を担当するが、一部の教員は総合科目や専攻科目も担当している。

教員組織への社会人の受入れについては、特別講座「21世紀のマネジメント」において、本学部卒業の社会人（企業経営に携わっている方々）を講師として招いている。

今後は、このような外国人研究者および社会人の受入れを、より一層拡大させていくことが望まれる。

- ・ 教員組織における女性教員の占める割合

2004年における本学部の女性専任教員は24名である。女性専任教員が専任教員全体に占める割合は21.6%で、この数字は義塾全学部の平均(12.4%)を大きく上回り、文系4学部中で最も高い。

・ その他

教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整は、各部会を通じて行われる。さらに学部全体の調整は、研究教育委員会において行われる。これらの諸機関は、前記の目的に関して概ね適切に機能していると評価できる。

兼任教員等も、担当科目を管轄する部会を通じて教育課程に関与するが、その範囲は限定的である。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

研究支援センター、国際センター、学事センターなどの全学的組織の助力を受けている。また、研究活動の支援を目的とした私設秘書を個人的に雇用している教員もいる。しかし、学部としての制度的な研究支援職員・組織は存在しない。この点では、本学部・大学は海外等の大学・研究機関に大きな遅れをとっているといわざるを得ない。

(3) 実験・実習等を伴う教育実施上の人的補助体制の整備状況

総合教育科目の実験を伴う自然科学系の科目(生物学・物理学・化学)の学生実験においては、常勤で有期の助手(嘱託)が配置されていることにより、様々な背景を持っている学生に対応して適切な個別指導が実施されている。TAとは異なり高度な専門性を有する助手(嘱託)は、実験材料・実験器具の維持管理、実験プロトコルの改良、学生とのディスカッション等においても、大きな貢献をしている。しかし、残念なことに専任助手制度が廃止されたため、学生指導上の問題点の解決など継続性を求められる部分で困難が生じている。

(4) TA制度・SA制度・RA制度

2004年度は、22科目において合計32名のTAを採用している。その活用は、多人数授業におけるレポートの整理、機器操作、実験補助などである。

(5) 教員の募集・任免・昇任

教員人事に関しては、学部構成メンバー全員の投票によって選出される「人事委員会」(構成メンバーは学部長・日吉主任・学部長補佐以外の者で、任期は2年)が、募集・任用・昇進の審査に関わっている。業績審査に関しては人事委員会の委託に基づき学内外の専門分野担当者が審査に加わる。

任用・昇進に関する手続き、基準などの細則は人事委員会の規則に明記され、公平性・中立性を確保するための最大限の配慮がなされている。任用・昇進は人事委員会での審査で認められた者が、人事委員会を通して学部教授会に提案され、教授会(学部構成メンバー全員)の議決によって正式に決定される。昇進審査にあたっては、昇進審査対象者による異議申立ての権利も認められている。

募集は公募を原則とし、その運用は適切に行われていると評価できる。また、状況に応じて手続きを踏めば、指名採用の可能性も開かれている。いずれの場合も、選考基準において候補者の教育研究能力および実績を客観的に評価することが最重視されていることは言うまでもない。

(6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

有期契約教員制度として、助手（有期）および助手（嘱託）がある。

2004年4月において、助手（有期）1名、助手（嘱託）3名、訪問講師（招聘）1名が在籍している。

教員の流動性が高いことが、学部の教育にとって望ましいことなのか否かについては、学部内で統一した見解は形成されていない。今後、十分な議論が必要であろう。

(7) 教員の教育・研究活動や研究活動の活性化合いについての評価方法

2002年度に商学部研究教育委員会が作成した商学部自己点検・自己評価のフォーマットにしたがって2003年度より実施している。今後、この方法の有効性について継続的に検証し、さらに、この他の評価方法の可能性について議論していくことが必要であろう。

(8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

大学間の交換協定に基づく研究者レベルの交流や、研究室レベルでの内外の研究機関との交流が図られている。

Ⅶ 施設・設備等

Ⅶ－1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼働状況および将来計画

2005年カリキュラム改定に際し、日吉における少人数教育の充実から、総合教育セミナーを日吉教員全員に担当するように検討しているため、教室の時間帯による稼働率や、日吉・三田における演習科目の充実から情報関連設備や無線LAN等拡張が必要である。

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

2005年カリキュラム改定に際し、日吉・三田における演習科目の充実から情報関連設備や無線LAN等拡張が必要である。

(3) 施設・設備の社会への開放に対する配慮

(4) 記念施設・保存建物の保存・活用の状況

創立者福澤諭吉に関する記念品を福澤記念資料室に保存展示し、演説館も同様である。今後の

有効活用も検討課題である。貯蔵品の展示の必要から博物館の建設も検討課題である。

- (5) 大学院の専用とするべき施設・設備の整備状況と将来計画
- (6) 大学院学生用キャレル・実習室等の整備状況と将来計画
- (7) 夜間の教育研究を円滑に行うための施設・設備・サービス提供

夜間の図書館や情報関連の施設・設備・サービス提供が不十分である。

- (8) 本校以外にも拠点（サテライト等）をもつ大学院における教育研究指導環境の整備状況

Ⅶ-2 キャンパス・アメニティ等

- (1) 学生の福利厚生のための施設・設備の充実度と今後の課題
- (2) 大学周辺の「環境」への配慮

Ⅶ-3 利用上の配慮、責任体制

- (1) 障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮

各種の障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮は、まだ不十分で、検討中である。

- (2) 各施設等の利用時間帯の配慮
- (3) 大規模地震等の災害への危機管理対策

危機管理担当の常任理事を中心に対応を進めてきた。教室施設の老朽化の対応が急務である。

- (4) 実験等における危険防止のための安全管理・衛生管理・環境被害防止の徹底を図るための制度の確立状況

Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

- (1) 図書館資料等の質および量（コレクションマネジメント）

経済学部と協調して図書委員会・経商資料委員会で、図書館資料等の質および量を検討している。

- (2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）

経済学部と協調して図書委員会・経商資料委員会で、図書館施設の規模、機器・備品の整備状

況（ハードウェア）を検討している。

(3) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）

経済学部と協調して図書委員会・経商資料委員会で、図書館サービスの状況（ソフトウェア）を検討している。

(4) 学外との相互協力、社会貢献（アウトリーチ）

経済学部と協調して図書委員会・経商資料委員会で、学外との相互協力等を検討している。

Ⅸ 社会貢献

(1) 社会との文化交流等を目的とした教育プログラムなど

地域との交流を目的とした授業科目として、総合教育セミナー「21世紀の商店街」を日吉に設置している。この科目では、地域の商店街や自治体が直面する現実的な課題を対象として、学生による調査研究を行う一方、商店街・行政代表の方々や、専門家を招いてご意見をうかがうなど、地域住民との交流を図っている。その成果は、商店街および地域への政策提言や地元商店街と提携した各種イベントの立案・実施といった形で社会へ還元されている。今後も、このような地域との連携を深める教育プログラムを一層拡充・強化することが望まれる。

なお、公開講座は現在のところ開設されておらず、今後の検討課題である。

(2) 企業との連携としての寄附講座の開設状況

2003年度においては、経済広報センター寄附講座「製品・ブランドをつくりマネジメントする」（通年）（受講者499名）、シティ・バンク寄附講座「バンキング・ビジネス」（秋学期）（受講者538名）を、また、チェアシップ講座として、フジタ・チェアシップ基金「国際経済学各論（国際経済政策論）」（春学期）、同「ジャパニーズ・エコノミー」（春学期）を開設した。さらに、本学部を卒業し現在企業経営に携わっている方々を講師とする特別講座「21世紀のマネジメント」（秋学期）（受講者632名）を開設した。

参考として、1999～2002年度の寄附講座をあげておく。

①経済広報センター寄附講座

2002年度「企業の社会性」

2001年度「経済の構造変化と雇用制度」

2000年度「地球環境問題への企業のとりくみ」

1999年度「企業倫理とコーポレート・ガバナンス」

②シティ・バンク寄附講座「バンキング・ビジネス」（2000～2002年度）

③野村証券寄附講座「デリバティブ」「ポートフォリオ・マネジメント」（1999～2001年度）

- ④電気通信普及財団寄附講座「情報通信経済概論」「情報文化とヴァチュアル・リアリティ」
(1999～2000年度)

(3) 研究成果の社会への還元

公的機関や研究所等における各種委員会への参加や報告書の執筆などによって、各教員はその研究成果の一部を広く社会に還元している。

- ・ 地方自治体等の政策形成への寄与状況

基本的には教員個人の判断に任されているが、そうした活動に積極的に関与し貢献している教員も多い。

2003年度における官公庁・地方自治体等の政策形成への寄与状況は以下のとおりである。

氏名	内容	依頼機関等
樋口 美雄	特別研究官	財務省 財務総合政策研究所
樋口 美雄	労働政策審議会委員	厚生労働省
樋口 美雄	ファカルティフェロー	(独)経済産業研究所
黒川 行治	財政制度審議会専門委員	財務省 主計局
清家 篤	今後の高齢者雇用対策に関する研究会	厚生労働省 職業安定局
和気 洋子	公害健康被害補償予防協会評議員会評議員	環境省 総合環境政策局
和気 洋子	海域利用技術開発懇談会委員	国土交通省 港湾局
井手 秀樹	郵政行政審議会委員	総務省 郵政行政局
跡田 直澄	特別研究官	財務省 財務総合政策研究所
清水 啓助	科学技術・学術審議会専門委員	文部科学省 研究振興局
新保 一成	ファカルティフェロー	(独)経済産業研究所
横山 和加子	2003年度国立民族学博物館共同研究員	国立民族学博物館
桜本 光	2003年度東京都産業連関表技術委員会及び専門部会委員	東京都総務局

清 家 篤	下級裁判所半官氏名諮問委員会地域委員	最高裁判所
和 気 洋 子	2003 年度海域利用技術開発懇談会委員	国土交通省港湾局
権 丈 善 一	年金問題等検討委員会委員	(社)日本私立大学連盟
高 橋 美 樹	港区中小企業振興審議会委員	港区
伊 藤 眞	会計制度委員会委員長および IASB 専門委員会委員	日本公認会計士協会
吉 川 肇 子	「安全・安心の社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」委員	文部科学省科学技術学術政策局
吉 川 肇 子	統括研究グループ研究員	科学技術振興事業団
吉 川 肇 子	消防災害科学技術研究推進評価会委員	消防庁
清 家 篤	国民生活審議会委員	内閣府国民生活局
黒 川 行 治	産業構造審議会臨時委員	経済産業省
和 気 洋 子	「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」協力者	文部科学省高等教育局
黒 川 行 治	「京都メカニズム促進のための会計・税にかかる調査研究委員会」委員	(財)地球産業文化研究所
伊 藤 眞	「京都メカニズム促進のための会計・税にかかる調査研究委員会」委員	(財)地球産業文化研究所
中 島 隆 信	特別研究官	財務省大臣官房
樋 口 美 雄	厚生科学研究費補助金 政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族労働政策の対応に関する研究」分担研究者	厚生労働省
清 家 篤	統計研修所客員教授	総務省統計研究所
吉 川 肇 子	リスクアセスメント委員会委員	高圧ガス保安協会
井 手 秀 樹	「銀行システム指名業者選定委員会」特別委員	(財)東京税務協会
和 気 洋 子	地球観測国際戦略策定検討会委員	文部科学省研究開発局
中 条 潮	関東地方整備局事業評価監視委員会委員	国土交通省関東地方整備局
吉 川 肇 子	消費生活用製品の誤使用防止調査委員会委員	(財)製品安全協会
木 島 伸 彦	厚生労働省科学研究費補助金 子ども家庭総合研究事業に係る「非行・ひきこもり等の児童問題対策に関する研究」	厚生労働省

堀田一吉	自動車損害賠償責任保険審議会委員	内閣総理大臣
吉川肇子	食品安全委員会専門委員会委員	内閣府食品安全委員会
清家篤	高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会	内閣府
清家篤	第二期東京地方労働審議会委員	東京労働局
黒川行治	「新公認会計士試験実施に係る準備委員会」委員	公認会計士審査会
岡本大輔	経営評価委員会ワーキンググループ委員	(社)日本私立大学連盟
深尾光洋	金融研究班主査	(社)日本経済研究センター
小林啓孝	会計学研究連絡委員会委員	日本学術会議
樋口美雄	特別研究員	(独)労働政策研究・研修機構
樋口美雄	統計審議会専門委員	総務省統計局
伊藤眞	会計制度委員会 IASB 専門委員会オブザーバー	日本公認会計士協会
清水啓助	「大学の知的資産管理体制評価基準 検討委員会」委員	(社)発明協会
吉川肇子	「第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針」検討会委員	農林水産省農林水産技術会議
黒川行治	排出権ワーキング・グループメンバー	企業会計基準委員会
桜本光	「長期家族旅行国民推進会議」委員	国土交通省総合政策局
樋口美雄	大阪大学社会経済研究所外部評価委員会委員	大阪大学社会経済研究所
跡田直澄	客員主任研究官	内閣府経済社会総合研究所
吉川肇子	科学技術動向研究センター 専門調査委員	文部科学省 科学技術政策研究所
井手秀樹	資源・エネルギー部会「フォーラム:変化するエネルギー市場」(第二期)座長	東京商工会議所
吉川肇子	消防防災科学技術懇話会 委員	消防庁
牧厚志	消費・貯蓄行動に関する経済分析	大阪大学社会経済研究所

清水 啓助	産業財産制度関係功労者表彰選考委員会委員及び産業財産権制度活用優良企業表彰選考委員会委員	特許庁
黒川 行治	道路資産評価・会計基準検討委員会委員長	国土交通省
黒川 行治	2004 年度郵政総合職採用試験試験専門委員	日本郵政公社
岡本 大輔	2004 年度郵政総合職採用試験試験専門委員	日本郵政公社
樋口 美雄	独立行政法人雇用・能力開発機構設立委員	厚生労働省
樋口 美雄	独立行政法人労働政策研究・研修機構 特別研究員	(独)労働政策研究・研修機構

- ・ 学外研究機関・社会組織体との教育研究上の連携策

国税庁の税務大学校において、世界銀行国際租税留学制度による留学生在がインターンシップを受けている。

- ・ 企業等との共同研究、託研究の規模・体制・推進の状況

各教員が個別に対応している。

(4) 特許・技術移転その他知的資産

発明取り扱い規程・著作権規程・知的資産に関わる専任教員（知的資産センター所長）の採用により関連研究・教育の充実と学部・研究科の規程の整備を検討している。

(5) 産学連携と倫理規定

- ・ 発明取り扱い規程・著作権規程・知的資産に関わる規程の整備状況

発明取り扱い規程・著作権規程・知的資産に関わる専任教員（知的資産センター所長）の採用により関連研究・教育の充実と学部・研究科の規程の整備を検討している。

X 学生生活への配慮

(1) 学生生活支援の基本的な考え方

一般学生への生活全般に関わる支援は、学生総合センターが行い、留学生への生活全般に関わる支援は、国際センターが行なう。

(2) 課外活動・課外教養の指導・支援

地方出身者および留学生にとって、特に住居問題が深刻であり、学生会館等の整備が急務である。

(3) 奨学制度

特に地方出身者、留学生に対する、より充実した奨学制度が必要と考えている。

(4) 就職（進路）指導

学生総合センターの就職担当部署協調して行っているが、研究・教育の不断の質の向上努力が肝要である。

なお、2001～2003年度における本学部の卒業生の進路状況は以下のとおりである。

進路		2001年度	2002年度	2003年度
就職	民間企業	685(146)	676(185)	685(154)
	官公庁	14(5)	14(3)	25(6)
	教員	1(0)	1(0)	2(1)
	上記以外	5(0)	5(0)	4(1)
進学	自大学院	20(6)	13(3)	17(6)
	他大学院	4(1)	7(2)	10(3)
その他		295(45)	298(61)	270(56)
合計		1024(203)	1014(254)	1013(227)

() 内女子

(5) 学生の心身の健康保持・増進への配慮

- ・ カウンセラーの配置状況

地方出身や留学生に対する心身の健康保持・増進への配慮が更に必要である。また、2年・3年の定期健康検査の受診率が低く、義務化の可能性も検討している。

(6) 学生生活支援を効果的に行うための組織体制

総合的な学生生活支援を効果的に行うための組織体制・マニュアル作成が検討課題である。

XI 管理運営

(1) 評議員会、理事会等

新学部・新大学院の設置などが続き、構成メンバーの見直し等現在検討中である。また中・長期の各学部のビジョン等の検討の必要性から、運営も柔軟に努力している。

(2) 塾長選挙、評議員選挙

現在、今後の塾長選挙、評議員選挙制度のありかたを検討中である。

(3) 教授会・研究科委員会等

教授会は原則として毎月1回行われており、参加メンバーは有期採用者を除く全教員である。教授だけが教授会のメンバーである大学も存在する中で民主的な運営が行われていると言えよう。個別事項は各委員会で議論されるが、最終的には教授会で学部運営に関する基本的な事項が決議され、定足数などの運営ルールもきちんと定まっている。出席率もきわめて高い状況である。

学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携および役割分担も、概ね適切であると考ええる。

(4) 学部長の権限と選任手続き

学部長は学部を統轄し、主要委員会へ出席してその審議に参画する。

学部長の任期は2年を1期とし、重任を妨げないものとする。学部長選挙においては、学部の専任教員全員が選挙資格および被選挙資格をもつ。選出方法は、単記無記名投票により、運営委員会が選挙を公示・管理する。以上の手続きは、公正性・透明性を十分に確保されたものであり、適切に運用されていると考える。

本学部は、日吉主任および学部長補佐をおき、それぞれ学部長の職務を補佐する。日吉主任の選出は、学部長の選出手続きに準じ、学部長補佐は学部長の指名によっておかれる。

(5) 研究科委員会と学部教授会との相互関係

研究科委員会と学部教授会はそれぞれ独立性を保っているが、研究科委員会の議事内容は、適宜教授会でも報告され、両機関の相互関係は適切に保たれているといえる。

(6) 学部・研究科等の意思決定プロセスの透明度等

学部教授会・研究科委員会・各種委員会の議事内容は、ほぼ全て学部・研究科教員に公開・広報されており、意思決定プロセスの透明度はきわめて高い。

(7) 大学評議会等全学的審議機関の権限の内容と運用

新学部・新大学院の設置などが続き、構成メンバーの見直し等現在検討中である。また中・長期の各学部のビジョン等の検討の必要性から、運営も柔軟に努力している。

(8) 教学組織と法人理事会との間の連携協力関係・機能分担・権限委譲

教学組織の経験者（塾長・学部長・教授）が法人理事会の理事長・常任理事・学内理事であり、これに学外理事を加えて構成されている。国内外の大学組織と慎重に比較し、連携協力関係・機能分担・権限委譲の特性を歴史的に検討してきたが、国立大学の独立法人化のなかで、現在、慶應義塾の組織形態が注目されている。

(9) 管理運営に関する学外有識者の関与の状況

学外有識者が学外理事や評議員となり、理事会や評議会で外部評価や意見交換など重要な機能を果たしている。

(10) 危機管理体制の整備状況

危機管理担当理事を中心に、大型地震や、テロ等非常事態などの体制づくりに学部としても検討してきているが、教室・研究棟の老朽化にたいする対策も急務である。

XII 財政

XII-1 教育研究と財政

最終到達点を明示するカリキュラム改定と、その教育成果の確認のための外部テスト導入等実現する上で必要な財政基盤の更なる充実が必要である。

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況

文部科学省科研費（前掲）、寄付金（2003年度）5,415,791円（寄附講座2件）

(2) 予算配分・予算執行のプロセスの透明性

学部予算、特に図書費・資料費の配分は、経済学部と委員会を設置し、協調して管理・運営している。予算執行のプロセスの透明性・適切性は、確保されているが、よりその管理の厳密化・より透明化に努力する必要がある。

XII-3 財務監査

塾全体の監査や学会の監査システムは完備し、機能しているが、学部とくに外部資金導入の研究にたいする運用は十分慎重に検討する必要がある。

XII-4 財政公開

塾の収支（資金収支・消費収支・収益事業会計）予算書が公開されているが、一部の収支についてキャンパスごと、学部ごとにも検討する余地がある。

XII-5 私立大学財政の財務比率

XIII 事務組織

XIII-1 事務組織と教学組織との関係

教育に関し学事センターと、入試に関し入試センター等連携は順調だが、今後の教育・研究改革に必要な総合的な入学・教育効果・卒業成績等の評価に関する事務組織と教学組織との連携協力関係の強化が必要である。

XIII-2 事務組織の役割

(1) 学部・大学院の教学に関わる事務組織体制と企画・立案・補佐機能

学部・大学院共に世界や国内の他大学の動向や将来のあり方に関する企画・立案に関し、現状分析の不足を感じている。

(2) 予算編成過程における事務組織の役割

日常業務に関する予算編成過程における事務組織の役割は十分だが、新しい教育・研究に関する予算編成・資料作成に関しては検討の余地あり。

(3) 国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与の状況

国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与は、絶対必要で、制度の改革等の前後における効果等個々の学生成績の管理・評価等は必要になる。関与は拡大するように努力しているが、国際水準にはほど遠く、まだ不十分である。

XIII-3 事務組織の機能強化のための取組み

XIV 自己点検・評価

(1) 大学全体および各学部・研究科等における恒常的な自己点検・評価システムの確立状況

2002年度に商学部研究教育委員会で商学部自己点検について検討し、フォーマットを作成し

た。その中で、研究領域、教育領域、運営領域、社会関連領域について詳細な項目を毎年記入して自己点検および評価を行うシステムを制度化しつつある。

(2) 自己点検・評価の結果を将来の改善・改革につなげるための仕組み

各種委員会、教授会などにおいて、自己点検・評価の結果は学部カリキュラム、入試制度、人事制度などの改善・改革のプラン作成や提案のための参照資料として活かされる。とくに現在進行中のカリキュラム改革のための検討作業においては、点検・評価の結果は最重要資料として活用されている。

(3) 学外者を含めた委員会の設置など、自己点検・評価の客観性・妥当性を確保する仕組み

各スタッフが記録した商学部自己点検・自己評価の結果を学部内で閲覧自由とすることにより客観性を保持することを目指している。学外者による検証の導入は、今後の検討課題である。

(4) 自己点検・評価の結果の学外への発信状況

研究業績に関しては、学部スタッフリスト、慶應義塾年鑑、あるいは学部サーバーで管理されている個々人のホームページにて行っている。

今後、他大学・学部、学外諸機関などへ報告書を送付することも検討されている。

XV 卒業生との関わり

(1) 卒業生の状況把握（就職先企業、現住所、同窓会活動など）

商学部 50 周年記念、塾 150 周年記念に対応して状況把握に努力していきたいと考えている。

(2) 社中の一員としての協力・貢献（寄附、在校生支援、評議員など）

商学部 50 周年記念、塾 150 周年記念に対応して寄附・在校生にたいする奨学金の充実等検討していきたいと考えている。

(3) 義塾から卒業生に対するサービス（社会人教育、招待など）

卒業生は、卒業年次・地域・就職別会社等による組織に属し、毎年連合三田会という総会で、塾長・常任理事・学部長と意見交換の場をもつ。また学部別にも義塾と関係をもつが、卒業 25 年に卒業式、卒業 50 年に入学式に招待される。塾員課に登録し、E-Mail アドレスも登録すると、塾の年中行事等連絡される。卒業生の要望により、学士入学・大学院における、高齢化社会や年金、地域における活動にたいする高度な専門教育等検討する必要がある。

(4) その他（学会等）

以上